



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 大和工業株式会社

コード番号 5444 URL <http://www.yamatokogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 井上 浩行

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 吉田 隆文

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日

TEL 079-273-1061

平成27年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|--------|-------|-------|-------|--------|-----|------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期第2四半期 | 78,299 | △18.0 | 3,795 | △23.1 | 11,327 | 7.9 | 7,177 | 15.4 |
| 27年3月期第2四半期 | 95,524 | △1.2 | 4,934 | 19.7 | 10,496 | 1.9 | 6,221 | 18.1 |

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 9,815百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 121百万円 (△99.6%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期第2四半期 | 106.60 | — |
| 27年3月期第2四半期 | 91.29 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|---------|---------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 28年3月期第2四半期 | 352,982 | 310,894 | 82.2 |
| 27年3月期 | 351,952 | 304,622 | 80.9 |

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 290,288百万円 27年3月期 284,733百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期 | — | 17.00 | — | 20.00 | 37.00 |
| 28年3月期 | — | 20.00 | — | — | — |
| 28年3月期(予想) | — | — | — | 20.00 | 40.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|---------|-------|--------|------|--------|------|-----------------|-----|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 152,000 | △18.9 | 10,000 | 43.0 | 26,000 | 14.7 | 14,500 | 8.4 | 216.49 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 28年3月期2Q | 68,250,000 株 | 27年3月期 | 69,750,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 28年3月期2Q | 1,273,448 株 | 27年3月期 | 1,904,579 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 28年3月期2Q | 67,328,635 株 | 27年3月期2Q | 68,147,688 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 8 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (セグメント情報等) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営環境は、直近の第1四半期連結累計期間と比較して総じて大きな変化はなく推移しました。

日本の鋼材需要は、中国経済減速の影響等を受け、原料価格の値下がりが続くなか、設備投資の先送り、あるいは見送りが見受けられ、全体として盛り上がり欠ける状況が続いております。また、下期に見込んでおりました需要拡大も不透明になってまいりました。そのような状況のもと、当社といたしましては、実需に見合う生産・販売に努めております。なお、造船所向けの船尾骨材等につきましては、数量・価格とも厳しい状況が続いております。

連結子会社を有する韓国、タイ国、また持分法適用関連会社を有する米国、バーレーン王国、サウジアラビア王国におきましては、いずれも2015年1月～6月の業績が当第2四半期連結累計期間に反映されます。

韓国のワイケー・スチールコーポレーションでは、当第2四半期では依然として赤字計上となりましたが、韓国のアパート建設が上向いた影響で鉄筋需要が回復してきていることから、一旦休止していた第1圧延工場を8月から一時的に再稼動することといたしました。この鉄筋需要がいつまで続くか不透明な面もありますが、以前に比べ業績に少し明るさが出てきております。一方、タイ国のサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドでは、国内において自動車販売台数の低迷等、消費の冷え込みによる景気不振により、工場建設の落ち込みも顕著となるなか、鉄鋼製品価格も低迷しております。また、東南アジア市場では引き続き中国からの安価な鉄鋼製品・半製品流入がもたらした市況の低迷の影響を受けており、前年同期比で大幅な減収減益となっております。

米国の持分法適用関連会社につきましては、スクラップ価格下落の影響も受け、一定の収益を確保しております。なお、ニューコア・ヤマト・スチールカンパニーで、品種拡充のために行った熱間圧延シートパイルの設備投資(2014年6月完成)について、アーカンソー州からの設備投資減税を受けられることとなり、当第2四半期に米国子会社で法人税等還付税額1,022百万円(税金費用のマイナス)を計上いたしました。バーレーン王国の持分法適用関連会社スルブカンパニーBSC(c)では、既にフル生産体制は確立されましたが、石油価格下落により中東地域での新規投資及び公共事業が減少し、形鋼需要が落ち込んでいることや、中国等からの安価な鉄鋼製品・半製品の流入が、最終製品だけでなく、中間材のDRI・半製品の販売にも悪影響を及ぼしていることから、生産量、販売量が伸び悩み、また販売価格も著しく下落しており、収支は厳しい状況となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間と比べ17,225百万円減の78,299百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前第2四半期連結累計期間と比べ1,139百万円減の3,795百万円、経常利益は前第2四半期連結累計期間と比べ831百万円増の11,327百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間と比べ956百万円増の7,177百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における海外子会社、関連会社の財務諸表から連結財務諸表の作成にかかる期中平均の為替レートは次のとおりです。

(海外各社の当第2四半期累計期間は平成27年1月～6月)

120.50円/米ドル、3.66円/パーツ、9.12ウォン/円

また、前第2四半期連結累計期間における期中平均の為替レートは次のとおりです。

(海外各社の前第2四半期累計期間は平成26年1月～6月)

102.21円/米ドル、3.13円/パーツ、10.27ウォン/円

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の変動

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,029百万円増加の352,982百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ5,241百万円減少の42,088百万円となりました。

また、純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加、配当金の支払による減少、自己株式の取得による減少等により、前連結会計年度末に比べ6,271百万円増加の310,894百万円となりました。
なお、平成27年6月17日に自己株式150万株を消却しております。

当第2四半期連結会計期間末における海外子会社、関連会社の財務諸表から連結財務諸表の作成にかかる為替レートは次のとおりです。

(海外各社の当第2四半期会計期間末は平成27年6月末)

122.48円/米ドル、3.64円/バーツ、9.18ウォン/円

また、前連結会計年度末における為替レートは次のとおりです。

(海外各社の前会計年度末は平成26年12月末)

120.53円/米ドル、3.65円/バーツ、9.12ウォン/円

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に税金等調整前四半期純利益と米国の持分法適用関連会社からの現金分配により、営業活動による資金は16,945百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入による支出、関係会社貸付けによる支出等があったものの、定期預金の払戻による収入により、投資活動による資金は80百万円増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に配当金の支払による支出、自己株式の取得による支出により、財務活動による資金は3,883百万円減少しました。

以上に現金及び現金同等物に係る換算差額27百万円を加味し、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ13,169百万円増加の25,953百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

中国による安価な鉄鋼製品・半製品の輸出が、グローバルに事業を展開する当社グループに引き続き影響を及ぼしていること、石油価格の下落はコスト減のプラス要因と同時に中東での需要面ではマイナス要因であることに変化はございません。一方、前回予想時点(平成27年7月29日公表)で想定していた前提条件に比べ、韓国の業績の持ち直し、原料価格の下落、米国での法人税還付等を反映し、前回予想数値を見直した結果、通期連結業績予想を、売上高1,520億円(前回予想比30億円減)、営業利益100億円(前回予想比20億円増)、経常利益260億円(前回予想比40億円増)、親会社株主に帰属する当期純利益145億円(前回予想比25億円増)といたします。

なお、当社の中東事業は、今後も厳しい経営環境が続くことが予想され、収支の改善には相当の期間を要するものと思われま

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。また、四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針第26-4項に定める経過的な取扱いに従っており、比較情報の組替えは行っておりません。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 96,711 | 94,204 |
| 受取手形及び売掛金 | 27,450 | 26,881 |
| 有価証券 | - | 10,000 |
| 商品及び製品 | 16,509 | 11,543 |
| 仕掛品 | 401 | 372 |
| 原材料及び貯蔵品 | 20,770 | 16,664 |
| その他 | 3,068 | 3,030 |
| 貸倒引当金 | △15 | △15 |
| 流動資産合計 | 164,896 | 162,680 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 15,558 | 15,161 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 33,132 | 31,843 |
| 土地 | 17,741 | 17,685 |
| 建設仮勘定 | 1,930 | 1,917 |
| その他(純額) | 300 | 267 |
| 有形固定資産合計 | 68,662 | 66,875 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,618 | 1,438 |
| その他 | 400 | 386 |
| 無形固定資産合計 | 2,018 | 1,825 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 54,229 | 52,523 |
| 出資金 | 45,297 | 47,838 |
| 関係会社長期貸付金 | 1,691 | 5,803 |
| 長期預金 | 12,074 | 12,284 |
| 退職給付に係る資産 | 2,535 | 2,559 |
| その他 | 746 | 792 |
| 貸倒引当金 | △200 | △200 |
| 投資その他の資産合計 | 116,374 | 121,600 |
| 固定資産合計 | 187,055 | 190,301 |
| 資産合計 | 351,952 | 352,982 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 14,115 | 12,160 |
| 短期借入金 | 2,117 | 2,184 |
| 関係会社短期借入金 | - | 500 |
| 未払法人税等 | 1,545 | 1,823 |
| 賞与引当金 | 491 | 761 |
| その他 | 10,695 | 8,203 |
| 流動負債合計 | 28,965 | 25,633 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,825 | 728 |
| 繰延税金負債 | 11,920 | 11,340 |
| 役員退職慰労引当金 | 1,528 | 1,355 |
| 退職給付に係る負債 | 2,969 | 2,955 |
| その他 | 121 | 74 |
| 固定負債合計 | 18,364 | 16,454 |
| 負債合計 | 47,329 | 42,088 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,996 | 7,996 |
| 資本剰余金 | 92 | - |
| 利益剰余金 | 242,556 | 247,223 |
| 自己株式 | △719 | △1,726 |
| 株主資本合計 | 249,925 | 253,493 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,192 | 3,564 |
| 為替換算調整勘定 | 30,228 | 32,894 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 386 | 335 |
| その他の包括利益累計額合計 | 34,807 | 36,794 |
| 非支配株主持分 | 19,888 | 20,605 |
| 純資産合計 | 304,622 | 310,894 |
| 負債純資産合計 | 351,952 | 352,982 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 95,524 | 78,299 |
| 売上原価 | 83,965 | 68,019 |
| 売上総利益 | 11,559 | 10,279 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 荷造運搬費 | 3,025 | 2,943 |
| 給料及び手当 | 713 | 791 |
| 賞与引当金繰入額 | 165 | 221 |
| 退職給付費用 | 37 | 57 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 98 | 120 |
| その他 | 2,583 | 2,350 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 6,625 | 6,484 |
| 営業利益 | 4,934 | 3,795 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 321 | 444 |
| 受取配当金 | 135 | 135 |
| 持分法による投資利益 | 4,740 | 6,487 |
| その他 | 1,079 | 601 |
| 営業外収益合計 | 6,276 | 7,669 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 175 | 91 |
| デリバティブ評価損 | 479 | 14 |
| その他 | 60 | 31 |
| 営業外費用合計 | 715 | 137 |
| 経常利益 | 10,496 | 11,327 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | — |
| 特別利益合計 | 0 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 5 | 72 |
| 会員権退会損 | 3 | — |
| その他 | 0 | 8 |
| 特別損失合計 | 9 | 81 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 10,487 | 11,245 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,435 | 4,619 |
| 法人税等還付税額 | — | △1,022 |
| 法人税等調整額 | △341 | △243 |
| 法人税等合計 | 3,093 | 3,353 |
| 四半期純利益 | 7,393 | 7,892 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 1,171 | 714 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 6,221 | 7,177 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 7,393 | 7,892 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 244 | △630 |
| 為替換算調整勘定 | △4,628 | 1,147 |
| 退職給付に係る調整額 | △18 | △51 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △2,868 | 1,459 |
| その他の包括利益合計 | △7,271 | 1,923 |
| 四半期包括利益 | 121 | 9,815 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △546 | 9,163 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 667 | 652 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 10,487 | 11,245 |
| 減価償却費 | 3,212 | 3,223 |
| 受取利息及び受取配当金 | △457 | △580 |
| 支払利息 | 175 | 91 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △4,740 | △6,487 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 269 | 512 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 1,684 | 9,042 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △2,043 | △1,910 |
| その他 | 1,025 | △830 |
| 小計 | 9,613 | 14,306 |
| 利息及び配当金の受取額 | 5,403 | 6,683 |
| 利息の支払額 | △215 | △102 |
| 法人税等の支払額 | △2,753 | △3,942 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 12,047 | 16,945 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △20,250 | △9,519 |
| 定期預金の払戻による収入 | 7,568 | 16,321 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,863 | △2,587 |
| 関係会社貸付けによる支出 | △5 | △4,084 |
| その他 | △90 | △48 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △14,641 | 80 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 500 | 500 |
| 長期借入金の返済による支出 | △876 | △1,024 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △2,004 |
| 配当金の支払額 | △1,143 | △1,343 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △1 | △1 |
| その他 | △10 | △9 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,532 | △3,883 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △443 | 27 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △4,570 | 13,169 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 15,484 | 12,783 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 10,914 | 25,953 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3 |
|------------------------------|--------------|--------------|---------------|------------|--------|-------------|--------|-------------|-----------------------------------|
| | 鉄鋼事業 (日本) | 鉄鋼事業 (韓国) | 鉄鋼事業 (タイ国) | 軌道用品 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1)外部顧客への 売上高 | 24,397 | 27,774 | 39,743 | 3,477 | 95,393 | 131 | 95,524 | — | 95,524 |
| (2)セグメント間 の内部売上高又は 振替高 | 234 | — | — | — | 234 | — | 234 | △234 | — |
| 計 | 24,631 | 27,774 | 39,743 | 3,477 | 95,627 | 131 | 95,758 | △234 | 95,524 |
| セグメント利益 又はセグメント 損失(△) | 2,625 | △1,424 | 3,930 | 567 | 5,698 | △45 | 5,652 | △717 | 4,934 |

(注)1「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△717百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3 |
|------------------------------|--------------|--------------|---------------|------------|--------|-------------|--------|-------------|-----------------------------------|
| | 鉄鋼事業 (日本) | 鉄鋼事業 (韓国) | 鉄鋼事業 (タイ国) | 軌道用品 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1)外部顧客への 売上高 | 21,364 | 21,480 | 32,708 | 2,606 | 78,160 | 138 | 78,299 | — | 78,299 |
| (2)セグメント間 の内部売上高又は 振替高 | 188 | — | — | — | 188 | — | 188 | △188 | — |
| 計 | 21,552 | 21,480 | 32,708 | 2,606 | 78,348 | 138 | 78,487 | △188 | 78,299 |
| セグメント利益 又はセグメント 損失(△) | 2,866 | △1,330 | 2,732 | 229 | 4,497 | 14 | 4,512 | △717 | 3,795 |

(注)1「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△717百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。